

牧監第 44 号
令和6年8月20日

牧之原市長 杉本 基久雄 様

牧之原市監査委員 飯塚 貴穂
同 植田 博巳

令和5年度牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見書について（提出）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度牧之原市各会計歳入歳出決算及び附属書類について、牧之原市監査基準（令和2年牧之原市監査委員訓令第1号）に基づいて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度

牧之原市各会計
歳入歳出決算審査意見書

一般会計
特別会計

牧之原市監査委員

令和5年度 牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項）

第2 審査の対象

- 1 一般会計
令和5年度牧之原市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 令和5年度牧之原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (2) 令和5年度牧之原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和5年度牧之原市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和5年度牧之原市土地取得特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和5年度牧之原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 4 令和5年度基金運用状況

第3 審査の着眼点

- 1 市長施政方針を基に歳入歳出予算の執行が合法的かつ的確に行われているか。
- 2 事務事業が、最少の経費で効率的に行われ最大の成果を上げているか。
- 3 決算全体を通して、市の財政は正しく運営されているか。
- 4 基金の運用、財産の管理は適正に行われているか。

第4 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、附属書類（地方自治法第233条第1項の書類）及び基金の運用状況（地方自治法第241条第5項の書類）について、関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているかを、諸帳簿等と照合し計数の確認を行った。

また、財政状況及び予算の執行状況については、関係職員から説明を聴取し、審査の着眼点に基づき審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

牧之原市役所 榛原庁舎 6階会議室 2及び相良庁舎 4階第1会議室
令和6年7月22日(月)、23日(火)、24日(水)、25日(木)、29日(月)

第6 審査の結果

審査に付された令和5年度各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類について、いずれも関係法令等で定める様式を基準として作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行は概ね適正であると認められた。

各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

審査の意見及び決算の概要は、後述のとおりである。

第7 審査の意見

令和5年度の決算状況は、経済の緩やかな回復のもとで市内企業の設備投資などにより固定資産税は前年比0.4億円の増額となり、税収全体では令和元年以来4年ぶりに80億円となった。また、市債残高については令和5年度末192億円で前年に比べ6.5%減少し、実質公債比率は5%台と健全な運営が行われているが、交付税算入率が有利な合併特例債が令和7年度で終了することを踏まえ、今後も有利な起債の借入や財源の確保に努め、事業の選択と集中を図り、限られた財源を最大限有効に活用する財政運営が求められる。

そのためには、精度の高い予算の見積りや、更なるコストの削減に努めるとともに、事業の成果や効果について適切に評価し、見直しを図ることが重要である。特に大規模プロジェクト等の中・長期に渡る事業は、目標や指標に基づく評価とその公表を行い、施策の効率性や透明性の確保に留意されたい。また、事業効果の検証などを通じて得られた知見を共有し施策への応用を図ることで、市民サービスの向上に繋げていただきたい。

また、大きく時代が変化する中で複雑多様化する行政ニーズや、新たな課題への対応が求められている。限られた職員数と財源で、持続可能な行政サービスが提供できるよう、デジタル化などの事務効率化や事務の見直し、それを担う職員の人材育成などにより組織力を高め、長期的な視点で取り組んでいただきたい。

厳しい社会情勢や財政状況の中ではあるが、第三次総合計画基本構想におけるまちづくりの理念「RIDE ON MAKINOHARA 夢に乗るまち牧之原」「豊かな自然を活かした 心豊かでアクティブな暮らしが実現できるまち」の実現にむけた取組みを本格化させ、希望ある未来に繋げていただくよう期待する。

第8 決算の概要

1 総括

令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	22,833,816,732	21,849,600,837	984,215,895	368,987,000	615,228,895
特別会計	国民健康保険	4,888,357,326	246,792,969	0	246,792,969
	後期高齢者医療保険	582,808,050	2,149,100	0	2,149,100
	介護保険	4,361,111,529	154,380,306	0	154,380,306
	土地取得	58,932,625	18,576,050	18,576,050	0
	農業集落排水	9,474,302	3,580,975	0	3,580,975
	小 計	10,326,163,232	9,900,683,832	425,479,400	18,576,050
合 計	33,159,979,964	31,750,284,669	1,409,695,295	387,563,050	1,022,132,245

2 一般会計

(1) 決算額の状況

令和5年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入決算額 22,833,817 千円、歳出決算額 21,849,601 千円、差引額は、984,216 千円である。

ただし、令和6年度に繰り越した事業の財源 368,987 千円を差し引くと、実質収支額は 615,229 千円となっている。

(2) 歳入決算額の概要

収入済額は 22,833,817 千円で、予算現額 24,702,189 千円に対する収入率 92.4%、調定額 23,640,917 千円に対する収入率 96.6%である。

なお、不納欠損額は 7,375 千円であった。

収入済額を、自主財源と依存財源に分類すると、自主財源構成比 51.6%、依存財源構成比 48.4%であった。

収入額の上位を示すと次のとおりである。

(単位 金額：千円 比率：%)

	科 目	収入済額	収入割合 (対歳入計)
1	市 税	8,001,130	35.0
2	地 方 交 付 税	3,406,416	14.9
3	国 庫 支 出 金	2,894,685	12.7
4	県 支 出 金	1,834,742	8.0
5	地方消費税交付金	1,182,907	5.2
6	繰 越 金	1,145,354	5.0
7	繰 入 金	1,098,345	4.8
8	市 債	1,083,000	4.7
9	諸 収 入	856,678	3.8
10	寄 附 金	388,286	1.7

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位 金額：円 比率：%)

区分 項別	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠 損 額	収入未済額
市民税	2,855,470,000	3,033,692,732	2,951,791,706	103.4	3,708,939	78,192,087
個人	2,144,300,000	2,253,189,922	2,173,543,506	101.4	3,558,939	76,087,477
法人	711,170,000	780,502,810	778,248,200	109.4	150,000	2,104,610
固定資産税	4,452,254,000	4,567,401,250	4,484,521,977	100.7	3,192,600	79,686,673
軽自動車税	200,480,000	207,968,581	202,686,746	101.1	473,237	4,808,598
市たばこ税	357,000,000	362,013,086	362,013,086	101.4	0	0
鉦産税	1,000	0	0	0.0	0	0

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不納 欠損額	収入未済額
都市 計画税	1,000	292,893	116,208	11620.8	0	176,685
合計	7,865,206,000	8,171,368,542	8,001,129,723	103.9	7,374,776	162,864,043

市税の収入済額は7,865,206千円で、一般会計歳入総額に占める割合は35.0%である。
調定額に対する収納率は、市民税が97.3%、固定資産税98.2%、軽自動車税97.5%、
市たばこ税100.0%、都市計画税39.7%で、市税全体では97.9%である。

不納欠損額は7,374千円であり、市民税3,709千円、固定資産税3,193千円、軽自動車税437千円で、財産なし、相続放棄又は相続人不明、倒産又は破産、転出・海外帰国等による所在不明などやむを得ない事情のものである。

2款 地方譲与税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不納 欠損額	収入未済額
地方揮発油 譲与税	53,000,000	58,162,000	58,162,000	109.7	0	0
自動車重量 譲与税	160,000,000	175,348,000	175,348,000	109.6	0	0
森林環境 譲与税	10,500,000	10,530,000	10,530,000	100.3	0	0
航空機燃料 譲与税	16,000,000	14,301,000	14,301,000	89.4	0	0
合計	239,500,000	258,341,000	258,341,000	107.9%	0	0

地方譲与税の収入済額は239,500千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は1.1%
で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

3款 利子割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不納 欠損額	収入未済額
利子割 交付金	2,000,000	2,363,000	2,363,000	118.2	0	0

利子割交付金の収入済額は2,363千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.0%
で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

4款 配当割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	31,000,000	36,545,000	36,545,000	117.9	0	0

配当割交付金の収入済額は 36,545 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.2%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金	59,000,000	59,048,000	59,048,000	100.1	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 59,048 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.3%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

6款 法人事業税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
法人事業税交付金	143,000,000	149,806,000	149,806,000	104.8	0	0

法人事業税交付金の収入済額は 149,806 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.7%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

7款 地方消費税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	1,112,000,000	1,182,907,000	1,182,907,000	106.4	0	0

地方消費税交付金の収入済額は 1,182,907 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 5.2%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	20,794,480	20,794,480	104.0	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は20,794千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

9 款 環境性能割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
環境性能割交付金	33,000,000	36,904,000	36,904,000	111.8	0	0

環境性能割交付金の収入済額は36,904千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.2%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

10 款 地方特例交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金	54,241,000	68,693,000	68,693,000	126.6	0	0

地方特例交付金の収入済額は68,693千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.3%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

11 款 地方交付税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	3,229,134,000	3,406,416,000	3,406,416,000	105.5	0	0

地方交付税の収入済額は3,406,416千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は14.9%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	8,000,000	6,570,000	6,570,000	82.1	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は6,570千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.0%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

13 款 分担金及び負担金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	3,750,000	4,050,000	4,050,000	108.0	0	
負 担 金	170,119,000	168,234,919	166,500,110	97.9	0	1,734,809
合 計	173,869,000	172,284,919	170,550,110	98.1	0	1,734,809

分担金及び負担金の収入済額は172,285千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.7%で、調定額に対する収入率は、99.0%である。

収入未済額1,735千円は、老人ホーム入所者等負担金(滞納繰越分)502千円、保育園保育料(滞納繰越分含む)1,233千円である。

14 款 使用料及び手数料

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	87,507,000	89,931,102	88,539,242	101.2	0	1,391,860
手 数 料	21,455,000	22,773,166	22,773,166	106.1	0	0
合 計	108,962,000	112,704,268	111,312,408	102.2	0	1,391,860

使用料及び手数料の収入済額は112,704千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.5%で、調定額に対する収入率は、98.8%である。

収入未済額1,392千円は、河川使用料9千円、市営住宅使用料等(滞納繰越分含む)1,382千円である。

15 款 国庫支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
国 庫 負 担 金	1,356,195,000	1,339,593,950	1,334,109,251	98.4	0	5,484,699
国 庫 補 助 金	1,998,593,000	1,959,833,039	1,550,278,039	77.6	0	409,555,000
委 託 金	10,037,000	10,298,122	10,298,122	102.6	0	0
合 計	3,364,825,000	3,309,725,111	2,894,685,412	86.0	0	415,039,699

国庫支出金の収入済額は 2,894,685 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 12.7%で、調定額に対する収入率は 87.5%である。

内訳は、国庫負担金 1,334,109 千円（民生費、衛生費、災害復旧費）、国庫補助金 1,550,278 千円（総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費）、委託金 10,298 千円（総務費、民生費）である。

収入未済額 415,040 千円は、保健衛生費負担金 5,485 千円、総務管理費補助金 301,290 千円、戸籍住民基本台帳費補助金 10,125 千円、保健衛生費補助金 835 千円、水産業費補助金 35,677 千円、道路橋りょう費補助金 61,628 千円である。

16 款 県支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
県負担金	751,525,000	737,133,711	737,133,711	98.1	0	0
県補助金	1,183,718,000	1,130,936,152	995,274,152	84.1	0	135,662,000
委 託 金	96,275,000	102,334,040	102,334,040	106.3	0	0
合 計	2,031,518,000	1,970,403,903	1,834,741,903	90.3	0	135,662,000

県支出金の収入済額は 1,834,742 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 8.0%で、調定額に対する収入率は、93.1%である。

内訳は、県負担金 737,134 千円（民生費）、県補助金 995,274 千円（総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、県営事業市町負担金軽減交付金）、委託金 102,334 千円（総務費、民生費、農林水産業費、土木費、権限移譲事務交付金）である。

収入未済額 135,662 千円は、総務管理費補助金 121,599 千円、水産業費補助金 14,063 千円である。

17 款 財産収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	12,145,000	11,535,000	11,535,000	95.0	0	0
財産売払収入	1,002,000	6,612,400	6,612,400	659.9	0	0
合 計	13,147,000	18,147,631	18,147,631	138.0	0	0

財産収入の収入済額は 18,147 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.1% で、調定額に対する収入率は、100.0% である。

18 款 寄附金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
寄 附 金	468,753,000	388,285,571	388,285,571	82.8%	0	0

寄附金の収入済額は一般寄附金（ふるさと納税）366,610 千円、民生費指定寄附金 902 千円、企業版ふるさと納税寄附金のうち総務費指定寄附金 10,700 千円、教育費指定寄附金 300 千円、消防費指定寄付金 100 千円、民生費指定寄付金 300 千円であり、一般会計収入総額に占める割合は 1.7% で、調定額に対する収入率は、100.0% である。

19 款 繰入金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	20,141,000	20,074,641	20,074,641	99.7	0	0
基金繰入金	1,563,772,000	1,069,770,220	1,069,770,220	68.4	0	0
財産区繰入金	8,500,000	8,500,000	8,500,000	100.0	0	0
合 計	1,592,413,000	1,098,344,861	1,098,344,861	69.0	0	0

繰入金の収入済額は 1,098,345 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 4.8% で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、特別会計繰入金が、後期高齢者医療特別会計繰入金 34 千円、介護保険特別会計繰入金 20,040 千円であり、基金繰入金が、減債基金繰入金 200,000 千円、国際交流基金繰入金 979 千円、地域福祉基金繰入金 55 千円、森林環境譲与税基金繰入金 1,780 千円、中小企業金融支援基金繰入金 56 千円、さがら子生れ温泉会館維持基金繰入金 22,803 千円、教育委員会表彰基金繰入金 150 千円、公共用施設維持基金繰入金 25,706 千円、緊急地震・津波対策基金繰入金 818,240 千円であり、坂部財産区繰入金が、8,500 千円である。

20 款 繰越金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
繰越金	1,145,354,000	1,145,354,216	1,145,354,216	100.0%	0	0

繰越金の収入済額は 1,145,354 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 5.0% で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、前年度繰越金 1,145,354 千円（繰越明許分含む）である。

21 款 諸収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	7,800,000	10,856,570	10,856,570	139.2	0	0
市預金利息	2,000	160	160	8.0	0	0
貸付金元利収入	32,283,000	109,906,315	32,528,000	100.8	0	77,378,315
受託事業収入	35,305,000	30,495,069	30,495,069	86.4	0	0
収益事業収入	110,153,000	108,662,460	108,662,460	98.7	0	0
雑入	678,924,000	679,790,160	674,135,341	99.3	0	5,654,819
合計	864,467,000	939,710,734	856,677,600	99.1	0	83,033,134

諸収入の収入済額は 856,678 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 3.8% で、調定額に対する収入率は、91.2%である。

雑入 674,135 千円の主な収入は、学校給食費納付金 71,908 千円、新築建築物 ZEB 化支援事業費補助金 301,985 千円、放課後児童クラブ利用料 31,486 千円、B&G 財団子ども第三の居場所開設事業助成金 25,000 千円、中部 5 市 2 町連携事業負担金 21,418 千円、自主運行バス運賃収入 16,710 千円、指定管理施設清算金 10,002 千円、さがら子生まれ温泉維持修繕費積立金 9,817 千円、静岡県市町村振興協会市町交付金 8,681 千円、原子力立地給付金 6,780 千円等である。

収入未済額 83,033 千円は、住宅新築資金等貸付金元利収入(滞納繰越分)77,378 千円、学校給食費納付金(滞納繰越分含む)475 千円及び民生費雑入 5,180 千円である。

22 款 市債

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不 納 欠 損 額	収入未済額
市 債	2,142,800,000	1,083,000,000	1,083,000,000	50.5%	0	0

市債の収入済額は 1,083,000 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 4.7%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、総務債 35,900 千円、農林水産業債 79,900 千円、土木債 443,900 千円、消防債 290,300 千円、教育債 82,500 千円、臨時財政対策債 127,600 千円、災害復旧債 22,900 千円によるものである。

23 款 自動車取得税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不 納 欠 損 額	収入未済額
自動車取得税交付金	0	3,199,817	3,199,817	-	0	0

自動車取得税交付金の収入済額は 3,200 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

(3) 歳出決算額の概要

令和 5 年度一般会計歳出決算額は、予算額 24,702,189 千円に対し支出済額は 21,849,601 千円で、予算執行率は 88.5%となり、翌年度繰越額(繰越明許費)は 1,947,490 千円、不用額は 905,098 千円である。

翌年度繰越額 1,947,490 千円は、総務費 10,126 千円、民生費 150,691 千円、衛生費 6,320 千円、農林水産業費 681,984 千円、土木費 414,297 千円、教育費 554,072 千円、災害復旧費 130,000 千円によるものである。

令和 5 年度の支出済額を性質別に見ると、経常的経費構成比 73.8%、投資的経費構成比 18.1%、その他の経費構成比 8.1%である。

1 款 議会費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	151,270,000	138,879,683	0	7,712,317	94.7

支出の主な内訳

- ・ 議員報酬等 84,929 千円
- ・ 議会運営費 13,966 千円

2 款 総務費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	1,651,411,000	1,519,186,002	0	132,224,998	92.0
徴 税 費	283,672,000	255,723,214	0	27,948,786	90.2
戸籍住民基本台帳費	215,710,000	190,205,839	10,126,000	15,378,161	88.2
選 挙 費	20,166,000	16,219,104	0	3,946,896	80.4
統計調査費	17,445,000	16,307,563	0	1,137,437	93.5
監査委員費	16,444,000	16,092,081	0	351,919	97.9
合 計	2,204,848,000	2,013,733,803	10,126,000	180,988,197	91.3

翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳費 10,126 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 路線バス運営事業費 187,905 千円
- ・ 電算業務管理費 138,362 千円
- ・ 庁舎施設管理費 106,169 千円
- ・ 減債基金造成費 69,986 千円
- ・ 資産税課税事務費 56,892 千円
- ・ 窓口事務費 47,533 千円
- ・ 移住・定住促進補助事業費（定住促進奨励事業） 46,732 千円
- ・ コミュニティ活動支援事業費 46,140 千円

3款 民生費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	4,108,516,000	3,897,525,439	150,691,000	60,299,561	94.9
児童福祉費	2,958,190,000	2,837,689,712	0	120,500,288	95.9
生活保護費	253,668,000	232,385,000	0	21,283,000	91.6
災害救助費	1,876,000	1,487,390	0	388,610	79.3
合 計	7,322,250,000	6,969,087,541	0	202,471,459	95.2

支出の主な内訳

- ・ 障害者自立支援事業費（管理） 1,121,595 千円
- ・ 子どものための教育・保育給付事業費 818,464 千円
- ・ 介護保険特別会計繰出金 669,349 千円
- ・ 児童手当費 576,720 千円
- ・ 後期高齢者医療関係事務費 471,673 千円
- ・ 国民健康保険特別会計繰出金 263,038 千円
- ・ 物価高騰対応重点支援臨時給付事業費 228,418 千円
- ・ 生活保護費 212,698 千円
- ・ 保育園管理費 202,334 千円
- ・ こども医療費助成費 189,861 千円

4款 衛生費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,573,490,000	1,474,695,009	6,320,000	92,474,991	93.7
清 掃 費	1,042,296,000	1,042,119,550	0	176,450	99.9
上水道費	3,039,000	2,677,366	0	361,634	88.1
合 計	2,618,825,000	2,519,491,925	6,320,000	99,013,075	96.2

支出の主な内訳

- ・ 榛原総合病院負担金 778,505 千円
- ・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金（塵芥処理） 457,941 千円
- ・ 牧之原市御前崎市広域施設組合負担金（塵芥処理） 384,584 千円
- ・ 感染症対策事業費 150,098 千円
- ・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金（し尿処理） 122,594 千円
- ・ 予防接種事業費 109,744 千円
- ・ 東遠広域施設組合負担金 75,723 千円

5款 労働費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	22,310,000	21,869,525	0	440,475	98.0

支出の主な内訳

- ・ 技術労働育成支援事業費 13,055 千円
- ・ 雇用環境整備支援事業費 4,627 千円
- ・ 住宅建設資金利子補給事業費 3,863 千円

6款 農林水産業費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	1,194,705,000	568,251,581	608,984,000	17,469,419	47.6
林業費	21,369,000	19,457,894	0	1,911,106	91.1
水産業費	175,710,000	102,399,416	73,000,000	310,584	58.3
合 計	1,391,784,000	690,108,891	681,984,000	19,691,109	49.6

翌年度繰越額は、農業費 608,984 千円、水産業費 73,000 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 県営牧之原畑地総合整備土地改良事業負担金 65,951 千円
- ・ 地頭方漁港海岸保全施設整備事業費 49,588 千円
- ・ 土地改良施設維持管理適正化事業費 47,320 千円
- ・ 地頭方漁港津波高潮防災ステーション更新事業費（繰越明許分） 44,997 千円
- ・ 農業用施設維持補修費 40,959 千円
- ・ 農村地域防災減災事業費（繰越明許分） 34,086 千円
- ・ 多面的機能支払交付金事業費 30,740 千円

7款 商工費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	873,205,000	765,792,092	0	107,412,908	87.7

支出の主な内訳

・ ふるさと納税推進事業費	179,511 千円
・ 萩間地区工業用地造成事業費	102,776 千円
・ 物産センター管理運営費	99,418 千円
・ 海水浴場開設及び海岸整備費	40,787 千円
・ 企業立地促進事業費	36,283 千円
・ まきのはら活性化センター運営事業費	34,551 千円
・ 観光誘客推進事業費	32,200 千円

8 款 土木費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	58,639,000	51,805,282	0	6,833,718	88.4
道路 橋りょう費	1,377,743,000	921,794,797	407,958,000	47,990,203	66.9
河川費	151,421,000	140,120,349	6,339,000	4,961,451	92.5
港湾費	40,510,000	39,627,843	0	882,157	97.8
都市計画費	430,769,000	424,937,984	0	5,831,016	98.7
住宅費	121,625,000	105,941,450	0	15,683,550	87.1
合 計	2,180,707,000	1,684,227,705	414,297,000	82,182,295	77.2

翌年度繰越額は、道路橋りょう費 407,958 千円、河川費 6,339 千円である。

支出の主な内訳

・ 新拠点開発推進事業費	203,866 千円
・ 道の駅(仮)さかべ整備事業費	121,455 千円
・ 市道坂部細江線改良事業費(繰越明許分)	84,704 千円
・ (防災・安全)道路ストック補修支援事業費	82,042 千円
・ 準用河川沢垂川改修事業費	69,980 千円
・ 市道大江東中線整備事業費(繰越明許分)	62,920 千円
・ 公営住宅等長寿命化計画事業費	54,310 千円
・ 市道維持補修費	54,300 千円
・ 公園整備事業費	52,894 千円
・ 道路メンテナンス事業費	52,566 千円

9 款 消防費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,255,305,000	1,207,230,649	0	48,074,351	96.2

支出の主な内訳

・ 静岡地域消防広域化事業費（管理）	681,375 千円
・ 放射線防護施設整備事業費	188,579 千円
・ 消防施設整備事業費	83,416 千円
・ 地域防災対策強化事業費	50,048 千円
・ 消防団員報酬	23,809 千円
・ 放射線防護施設管理費	22,430 千円
・ 消防団運営費	20,678 千円
・ 消防団員退職報償費	17,149 千円
・ 消防施設等管理費	14,945 千円

10 款 教育費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	562,603,000	525,930,853	0	36,672,147	93.5
小 学 校 費	265,731,000	205,416,315	26,400,000	33,914,685	77.3
中 学 校 費	91,044,000	78,970,767	0	12,073,233	86.7
幼 稚 園 費	32,687,000	23,515,220	0	9,171,780	71.9
社会教育費	430,235,000	418,852,630	0	11,382,370	97.4
保健体育費	2,430,056,000	1,885,982,861	527,672,000	16,401,139	77.6
合 計	3,812,356,000	3,138,668,646	554,072,000	119,615,354	82.3

支出の主な内訳

・ 多目的体育館整備事業費	1,432,934 千円
・ 給食センター運営費（管理）	175,185 千円
・ 図書館整備事業費	110,867 千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金	96,165 千円
・ 牧之原市菊川市学校組合負担金	94,540 千円
・ 御前崎市牧之原市学校組合負担金	68,931 千円
・ 社会体育施設管理運営費	65,389 千円
・ 相良総合センター管理運営費	60,753 千円

- ・ 小中学校等給食施設管理費（管理） 51,321 千円
- ・ 小学校施設管理費（管理） 40,604 千円
- ・ ICT活用推進事業費 38,015 千円

11 款 災害復旧費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設 災害復旧費	77,283,000	76,158,085	0	1,124,915	98.5
公共土木施設 災害復旧費	297,362,000	156,422,491	130,000,000	10,939,509	52.6
合 計	374,645,000	232,580,576	130,000,000	12,064,424	62.1

翌年度繰越額は、公共土木施設災害復旧費 130,000 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 公共土木施設災害復旧費（繰越明許分） 113,658 千円
- ・ 農地・農業用施設災害復旧費（繰越明許分） 51,428 千円
- ・ 市単独公共土木施設災害復旧費（繰越明許分） 28,940 千円
- ・ 市単独農業用施設災害復旧費（繰越明許分） 17,639 千円
- ・ 市単独公共土木施設災害復旧費 10,562 千円

12 款 公債費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	2,468,684,000	2,467,929,801	0	754,199	99.9

令和5年度の償還金元金は2,415,881千円、償還金利子は52,049千円である。

13 款 予備費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予 備 費	30,678,000	0	0	30,678,000	0.0

基金

地方自治法第 241 条第 1 項の規定による特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立てるための基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,086,189,401	428,287	4,086,617,686
減債基金	2,248,887,121	△130,013,713	2,118,873,408
公共用施設維持基金	100,696,062	△25,694,628	75,001,434
庁舎整備基金	9,449,800	190	9,449,990
国際交流基金	4,043,000	△ 979,000	3,064,000
教育委員会表彰基金	5,161,695	△ 149,667	5,012,028
地域福祉基金	45,243,499	35,820	45,279,319
ふるさと水と土基金	13,475,000	0	13,475,000
さがら子生れ温泉会館維持基金	57,979,226	△ 12,979,358	44,999,868
緊急地震・津波対策基金	837,544,424	△ 818,197,767	19,346,657
地域振興基金	1,601,219,682	232,306	1,601,451,988
学校教育施設整備基金	5,128,444	1,032,102	6,160,546
地頭方海浜公園周辺整備 利活用基金	40,020,867	4,802	40,025,669
森林環境譲与税基金	2,939,416	△ 1,780,302	1,159,114
中小企業金融支援基金	2,249,465	△ 56,316	2,193,149
教育振興基金	0	8,000,000	8,000,000
合 計	9,060,227,102	△ 980,117,244	8,080,109,858

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
5,281,606,000	5,135,150,295	97.2	4,888,357,326	92.6	0	246,792,969

令和5年度は、一般会計から263,038千円の繰り入れをした。

歳入の主なものは、国民健康保険税1,039,283千円、県支出3,518,074千円、繰入金263,038千円などである。

国民健康保険税の収納率は、調定に対し88.5%、収入未済額は126,602千円である。

不納欠損額は8,323千円であり、不納欠損処分をしたものは、財産なし、生活困窮などによるものでやむを得ない事情のものである。

歳出の主なものは、保険給付費3,431,290千円、国民健康保険事業費納付金1,373,482千円、保健事業費46,750千円、諸支出金13,668千円などである。

基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業基金	576,933,598	69,042	577,002,640
国民健康保険高額療養費貸付基金	6,000,000	0	6,000,000

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
587,489,000	584,957,150	99.6	582,808,050	99.2	0	2,149,100

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料473,005千円、繰入金109,464千円などである。

後期高齢者医療保険料の収納率は、調定に対し100.3%、収入未済額は1,682千円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金581,655千円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
4,537,878,000	4,515,491,835	99.5	4,361,111,529	96.1	0	154,380,306

歳入の主なものは、介護保険料 1,006,213 千円、国庫支出金 993,738 千円、支払基金交付金 1,088,649 千円、県支出金 612,476 千円、繰入金 669,349 千円などである。

介護保険料の収納率は、調定に対し 99.2%、収入未済額は 6,511 千円であり、不納欠損額は 2,001 千円である。

歳出の主なものは、総務費 83,842 千円、保険給付費 3,873,425 千円、地域支援事業費 242,571 千円、基金積立金 70,104 千円などである。

基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護給付費準備基金	741,400,484	70,104,000	811,504,484

(4) 土地取得特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
77,575,000	77,508,675	99.9	58,932,625	76.0	18,576,050	-

基金

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産	土地	61,352.11 m ²	711.05 m ²	62,063.16 m ²
	(補償費含む)	386,523,725 円	15,486,668 円	402,010,393 円
不動産未登記分 (令和5年度前払分) (令和6年度繰越分)		-	61,886,050	61,886,050
土地開発基金(現金)		104,937,920 円	△77,236,761 円	27,701,159 円
合計		491,461,645 円	135,957 円	491,597,602 円

※面積は、起債等で買収したものを含む。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
10,822,000	13,055,277	120.6	9,474,302	87.5	0	3,580,975

歳入の主なものは、使用料及び手数料（農業集落排水施設使用料）1,942千円、繰入金8,567千円などである。

歳出の主なものは、農業集落排水事業費2,925千円、公債費6,549千円である。

注記

- 1 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を切り捨てました。
このため差額又は合計金額が一致しない場合があります。
- 2 比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示しました。
ただし、99.95%以上100%未満のものは、99.9%としました。
このため合計比率が一致しない場合があります。また、決算書等、他の書類と一致しない場合もあります。

令和5年度 牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項）

第2 審査の対象

- 1 一般会計
令和5年度牧之原市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 令和5年度牧之原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (2) 令和5年度牧之原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和5年度牧之原市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和5年度牧之原市土地取得特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和5年度牧之原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 4 令和5年度基金運用状況

第3 審査の着眼点

- 1 市長施政方針を基に歳入歳出予算の執行が合法的かつ的確に行われているか。
- 2 事務事業が、最少の経費で効率的に行われ最大の成果を上げているか。
- 3 決算全体を通して、市の財政は正しく運営されているか。
- 4 基金の運用、財産の管理は適正に行われているか。

第4 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、附属書類（地方自治法第233条第1項の書類）及び基金の運用状況（地方自治法第241条第5項の書類）について、関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているかを、諸帳簿等と照合し計数の確認を行った。

また、財政状況及び予算の執行状況については、関係職員から説明を聴取し、審査の着眼点に基づき審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

牧之原市役所 榛原庁舎 6階会議室 2及び相良庁舎 4階第1会議室
令和6年7月22日(月)、23日(火)、24日(水)、25日(木)、29日(月)

第6 審査の結果

審査に付された令和5年度各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類について、いずれも関係法令等で定める様式を基準として作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行は概ね適正であると認められた。

各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

審査の意見及び決算の概要は、後述のとおりである。

第7 審査の意見

令和5年度の決算状況は、経済の緩やかな回復のもとで市内企業の設備投資などにより固定資産税は前年比0.4億円の増額となり、税収全体では令和元年以来4年ぶりに80億円となった。また、市債残高については令和5年度末192億円で前年に比べ6.5%減少し、実質公債比率は5%台と健全な運営が行われているが、交付税算入率が有利な合併特例債が令和7年度で終了することを踏まえ、今後も有利な起債の借入や財源の確保に努め、事業の選択と集中を図り、限られた財源を最大限有効に活用する財政運営が求められる。

そのためには、精度の高い予算の見積りや、更なるコストの削減に努めるとともに、事業の成果や効果について適切に評価し、見直しを図ることが重要である。特に大規模プロジェクト等の中・長期に渡る事業は、目標や指標に基づく評価とその公表を行い、施策の効率性や透明性の確保に留意されたい。また、事業効果の検証などを通じて得られた知見を共有し施策への応用を図ることで、市民サービスの向上に繋げていただきたい。

また、大きく時代が変化する中で複雑多様化する行政ニーズや、新たな課題への対応が求められている。限られた職員数と財源で、持続可能な行政サービスが提供できるよう、デジタル化などの事務効率化や事務の見直し、それを担う職員の人材育成などにより組織力を高め、長期的な視点で取り組んでいただきたい。

厳しい社会情勢や財政状況の中ではあるが、第3次総合計画基本構想におけるまちづくりの理念「RIDE ON MAKINOHARA 夢に乗るまち牧之原」「豊かな自然を活かした心豊かでアクティブな暮らしが実現できるまち」の実現にむけた取組みを本格化させ、希望ある未来に繋げていただくよう期待する。

第8 決算の概要

1 総括

令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	22,833,816,732	21,849,600,837	984,215,895	368,987,000	615,228,895
特別会計	国民健康保険	4,888,357,326	246,792,969	0	246,792,969
	後期高齢者医療保険	582,808,050	2,149,100	0	2,149,100
	介護保険	4,361,111,529	154,380,306	0	154,380,306
	土地取得	58,932,625	18,576,050	18,576,050	0
	農業集落排水	9,474,302	3,580,975	0	3,580,975
	小 計	9,900,683,832	425,479,400	18,576,050	406,903,350
合 計	33,159,979,964	31,750,284,669	1,409,695,295	387,563,050	1,022,132,245

2 一般会計

(1) 決算額の状況

令和5年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入決算額 22,833,816 千円、歳出決算額 21,849,600 千円、差引額は、984,215 千円である。

ただし、令和6年度に繰り越した事業の財源 368,987 千円を差し引くと、実質収支額は 615,228 千円となっている。

(2) 歳入決算額の概要

収入済額は 22,833,816 千円で、予算現額 24,702,189 千円に対する収入率 92.4%、調定額 23,640,917 千円に対する収入率 96.6%である。

なお、不納欠損額は 7,374 千円であった。

収入済額を、自主財源と依存財源に分類すると、自主財源構成比 51.6%、依存財源構成比 48.4%であった。

収入額の上位を示すと次のとおりである。

(単位 金額：千円 比率：%)

	科 目	収入済額	収入割合 (対歳入計)
1	市 税	8,001,129	35.0
2	地 方 交 付 税	3,406,416	14.9
3	国 庫 支 出 金	2,894,685	12.7
4	県 支 出 金	1,834,742	8.0
5	地方消費税交付金	1,182,907	5.2
6	繰 越 金	1,145,354	5.0
7	繰 入 金	1,098,344	4.8
8	市 債	1,083,000	4.7
9	諸 収 入	856,677	3.8
10	寄 附 金	388,285	1.7

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位 金額：円 比率：%)

区分 項別	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
市民税	2,855,470,000	3,033,692,732	2,951,791,706	103.4	3,708,939	78,192,087
個人	2,144,300,000	2,253,189,922	2,173,543,506	101.4	3,558,939	76,087,477
法人	711,170,000	780,502,810	778,248,200	109.4	150,000	2,104,610
固定資産税	4,452,254,000	4,567,401,250	4,484,521,977	100.7	3,192,600	79,686,673
軽自動車税	200,480,000	207,968,581	202,686,746	101.1	473,237	4,808,598
市たばこ税	357,000,000	362,013,086	362,013,086	101.4	0	0
鉦産税	1,000	0	0	0.0	0	0

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不納 欠損額	収入未済額
都市 計画税	1,000	292,893	116,208	11,620.8	0	176,685
合計	7,865,206,000	8,171,368,542	8,001,129,723	101.7	7,374,776	162,864,043

市税の収入済額は8,001,129千円で、一般会計歳入総額に占める割合は35.0%である。
調定額に対する収納率は、市民税が97.3%、固定資産税98.2%、軽自動車税97.5%、市たばこ税100.0%、都市計画税39.6%で、市税全体では97.9%である。

不納欠損額は7,374千円であり、市民税3,708千円、固定資産税3,192千円、軽自動車税473千円で、財産なし、相続放棄又は相続人不明、倒産又は破産、転出・海外帰国等による所在不明などやむを得ない事情のものである。

2款 地方譲与税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不納 欠損額	収入未済額
地方揮発油 譲与税	53,000,000	58,162,000	58,162,000	109.7	0	0
自動車重量 譲与税	160,000,000	175,348,000	175,348,000	109.6	0	0
森林環境 譲与税	10,500,000	10,530,000	10,530,000	100.3	0	0
航空機燃料 譲与税	16,000,000	14,301,000	14,301,000	89.4	0	0
合計	239,500,000	258,341,000	258,341,000	107.9	0	0

地方譲与税の収入済額は258,341千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は1.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

3款 利子割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不納 欠損額	収入未済額
利子割 交付金	2,000,000	2,363,000	2,363,000	118.2	0	0

利子割交付金の収入済額は2,363千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.0%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

4款 配当割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	31,000,000	36,545,000	36,545,000	117.9	0	0

配当割交付金の収入済額は36,545千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.2%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金	59,000,000	59,048,000	59,048,000	100.1	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は59,048千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.3%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

6款 法人事業税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
法人事業税交付金	143,000,000	149,806,000	149,806,000	104.8	0	0

法人事業税交付金の収入済額は149,806千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.7%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

7款 地方消費税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	1,112,000,000	1,182,907,000	1,182,907,000	106.4	0	0

地方消費税交付金の収入済額は1,182,907千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は5.2%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	20,794,480	20,794,480	104.0	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 20,794 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.1% で、調定額に対する収入率は、100.0% である。

9 款 環境性能割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
環境性能割交付金	33,000,000	36,904,000	36,904,000	111.8	0	0

環境性能割交付金の収入済額は 36,904 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.2% で、調定額に対する収入率は、100.0% である。

10 款 地方特例交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金	54,241,000	68,693,000	68,693,000	126.6	0	0

地方特例交付金の収入済額は 68,693 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.3% で、調定額に対する収入率は、100.0% である。

11 款 地方交付税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	3,229,134,000	3,406,416,000	3,406,416,000	105.5	0	0

地方交付税の収入済額は 3,406,416 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 14.9% で、調定額に対する収入率は、100.0% である。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	8,000,000	6,570,000	6,570,000	82.1	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は6,570千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.0%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

13 款 分担金及び負担金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	3,750,000	4,050,000	4,050,000	108.0	0	0
負 担 金	170,119,000	168,234,919	166,500,110	97.9	0	1,734,809
合 計	173,869,000	172,284,919	170,550,110	98.1	0	1,734,809

分担金及び負担金の収入済額は170,550千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.7%で、調定額に対する収入率は、99.0%である。

収入未済額1,734千円は、老人福祉費負担金（老人ホーム入所者等滞納繰越分）501千円、児童福祉費負担金（保育園保育料滞納繰越分）1,233千円である。

14 款 使用料及び手数料

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	87,507,000	89,931,102	88,539,242	101.2	0	1,391,860
手 数 料	21,455,000	22,773,166	22,773,166	106.1	0	0
合 計	108,962,000	112,704,268	111,312,408	102.2	0	1,391,860

使用料及び手数料の収入済額は111,312千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.5%で、調定額に対する収入率は、98.8%である。

収入未済額1,391千円は、河川使用料9千円、市営住宅使用料等（滞納繰越分含む）1,382千円である。

15 款 国庫支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
国 庫 負 担 金	1,356,195,000	1,339,593,950	1,334,109,251	98.4	0	5,484,699
国 庫 補 助 金	1,998,593,000	1,959,833,039	1,550,278,039	77.6	0	409,555,000
委 託 金	10,037,000	10,298,122	10,298,122	102.6	0	0
合 計	3,364,825,000	3,309,725,111	2,894,685,412	86.0	0	415,039,699

国庫支出金の収入済額は 2,894,685 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 12.7%で、調定額に対する収入率は 87.5%である。

内訳は、国庫負担金 1,334,109 千円(民生費、衛生費、災害復旧費)、国庫補助金 1,550,278 千円(総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費)、委託金 10,298 千円(総務費、民生費)である。

収入未済額 415,039 千円は、保健衛生費負担金 5,484 千円、総務管理費補助金 301,290 千円、戸籍住民基本台帳費補助金 10,125 千円、保健衛生費補助金 835 千円、水産業費補助金 35,677 千円、道路橋りょう費補助金 61,628 千円である。

16 款 県支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
県負担金	751,525,000	737,133,711	737,133,711	98.1	0	0
県補助金	1,183,718,000	1,130,936,152	995,274,152	84.1	0	135,662,000
委 託 金	96,275,000	102,334,040	102,334,040	106.3	0	0
合 計	2,031,518,000	1,970,403,903	1,834,741,903	90.3	0	135,662,000

県支出金の収入済額は 1,834,741 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 8.0%で、調定額に対する収入率は、93.1%である。

内訳は、県負担金 737,133 千円(民生費)、県補助金 995,274 千円(総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、県営事業市町負担金軽減交付金)、委託金 102,334 千円(総務費、民生費、農林水産業費、土木費、権限移譲事務交付金)である。

収入未済額 135,662 千円は、総務管理費補助金 121,599 千円、水産業費補助金 14,063

千円である。

17 款 財産収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	12,145,000	11,535,231	11,535,231	95.0	0	0
財産売払収入	1,002,000	6,612,400	6,612,400	659.9	0	0
合 計	13,147,000	18,147,631	18,147,631	138.0	0	0

財産収入の収入済額は18,147千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

18 款 寄附金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
寄 附 金	468,753,000	388,285,571	388,285,571	82.8%	0	0

寄附金の収入済額は一般寄附金（ふるさと納税）367,117千円、民生費指定寄附金902千円、企業版ふるさと納税寄附金11,400千円（総務費指定寄附金10,700千円、教育費指定寄附金300千円、消防費指定寄付金100千円、民生費指定寄付金300千円）、教育費寄付金8,710千円、衛生費寄附金155千円であり、一般会計収入総額に占める割合は1.7%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

19 款 繰入金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	20,141,000	20,074,641	20,074,641	99.7	0	0
基金繰入金	1,563,772,000	1,069,770,220	1,069,770,220	68.4	0	0
財産区繰入金	8,500,000	8,500,000	8,500,000	100.0	0	0
合 計	1,592,413,000	1,098,344,861	1,098,344,861	69.0	0	0

繰入金の収入済額は1,098,344千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は4.8%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、特別会計繰入金が、後期高齢者医療特別会計繰入金 34 千円、介護保険特別会計繰入金 20,040 千円であり、基金繰入金が、減債基金繰入金 200,000 千円、国際交流基金繰入金 979 千円、地域福祉基金繰入金 54 千円、森林環境譲与税基金繰入金 1,780 千円、中小企業金融支援基金繰入金 56 千円、さがら子生れ温泉会館維持基金繰入金 22,803 千円、教育委員会表彰基金繰入金 149 千円、公共用施設維持基金繰入金 25,706 千円、緊急地震・津波対策基金繰入金 818,240 千円であり、坂部財産区繰入金が、8,500 千円である。

20 款 繰越金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
繰越金	1,145,354,000	1,145,354,216	1,145,354,216	100.0%	0	0

繰越金の収入済額は1,145,354千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は5.0%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、前年度繰越金 1,145,354 千円（繰越明許分含む）である。

21 款 諸収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	7,800,000	10,856,570	10,856,570	139.2	0	0
市預金子利	2,000	160	160	8.0	0	0
貸付金元利収入	32,283,000	109,906,315	32,528,000	100.8	0	77,378,315
受託事業収入	35,305,000	30,495,069	30,495,069	86.4	0	0
収益事業収入	110,153,000	108,662,460	108,662,460	98.7	0	0
雑入	678,924,000	679,790,160	674,135,341	99.3	0	5,654,819
合計	864,467,000	939,710,734	856,677,600	99.1	0	83,033,134

諸収入の収入済額は 856,677 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 3.8%で、調定額に対する収入率は、91.2%である。

雑入 674,135 千円の主な収入は、学校給食費納付金 71,907 千円、新築建築物 ZEB 化支

援事業費補助金 301,985 千円、放課後児童クラブ利用料 31,485 千円、B&G 財団子ども第三の居場所開設事業助成金 25,000 千円、中部 5 市 2 町連携事業負担金 21,417 千円、自主運行バス運賃収入 16,710 千円、指定管理施設清算金 10,002 千円、さがら子生れ温泉会館維持修繕費積立金 9,817 千円、静岡県市町村振興協会市町交付金 8,681 千円、原子力立地給付金 6,779 千円等である。

収入未済額 83,033 千円は、住宅新築資金等貸付金元利収入 77,378 千円、学校給食費納付金 474 千円及び民生費雑入 5,180 千円である。

22 款 市債

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
市 債	2,142,800,000	1,083,000,000	1,083,000,000	50.5%	0	0

市債の収入済額は 1,083,000 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 4.7%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、総務債 35,900 千円、農林水産業債 79,900 千円、土木債 443,900 千円、消防債 290,300 千円、教育債 82,500 千円、臨時財政対策債 127,600 千円、災害復旧債 22,900 千円によるものである。

23 款 自動車取得税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
自動車取得税交付金	0	3,199,817	3,199,817	皆増	0	0

自動車取得税交付金の収入済額は 3,199 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

(3) 歳出決算額の概要

令和 5 年度一般会計歳出決算額は、予算額 24,702,189 千円に対し支出済額は 21,849,600 千円で、予算執行率は 88.5%となり、翌年度繰越額（繰越明許費）は 1,947,490 千円、不用額は 905,098 千円である。

翌年度繰越額 1,947,490 千円は、総務費 10,126 千円、民生費 150,691 千円、衛生費 6,320 千円、農林水産業費 681,984 千円、土木費 414,297 千円、教育費 554,072 千円、災害復旧費 130,000 千円によるものである。

令和 5 年度の支出済額を性質別に見ると、経常的経費構成比 73.8%、投資的経費構成比 18.1%、その他の経費構成比 8.1%である。

1 款 議会費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	146,592,000	138,879,683	0	7,712,317	94.7

支出の主な内訳

- ・ 議員報酬等 84,928 千円
- ・ 議会運営費 13,966 千円

2 款 総務費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	1,651,411,000	1,519,186,002	0	132,224,998	92.0
徴 税 費	283,672,000	255,723,214	0	27,948,786	90.2
戸籍住民基本台帳費	215,710,000	190,205,839	10,126,000	15,378,161	88.2
選 挙 費	20,166,000	16,219,104	0	3,946,896	80.4
統計調査費	17,445,000	16,307,563	0	1,137,437	93.5
監査委員費	16,444,000	16,092,081	0	351,919	97.9
合 計	2,204,848,000	2,013,733,803	10,126,000	180,988,197	91.3

翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳費 10,126 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 路線バス運営事業費 187,904 千円
- ・ 電算業務管理費 138,362 千円
- ・ 庁舎施設管理費 106,169 千円
- ・ 減債基金造成費 69,986 千円
- ・ 資産税課税事務費 56,891 千円
- ・ 窓口事務費 47,533 千円
- ・ 移住・定住促進補助事業費（定住促進奨励事業） 46,732 千円
- ・ コミュニティ活動支援事業費 46,140 千円

3款 民生費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	4,108,516,000	3,897,525,439	150,691,000	60,299,561	94.9
児童福祉費	2,958,190,000	2,837,689,712	0	120,500,288	95.9
生活保護費	253,668,000	232,385,000	0	21,283,000	91.6
災害救助費	1,876,000	1,487,390	0	388,610	79.3
合 計	7,322,250,000	6,969,087,541	150,691,000	202,471,459	95.2

翌年度繰越額は、社会福祉費 150,691 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 障害者自立支援事業費（管理） 1,121,595 千円
- ・ 子どものための教育・保育給付事業費 818,463 千円
- ・ 介護保険特別会計繰出金 669,349 千円
- ・ 児童手当費 576,720 千円
- ・ 後期高齢者医療関係事務費 471,672 千円
- ・ 国民健康保険特別会計繰出金 263,038 千円
- ・ 物価高騰対応重点支援臨時給付事業費 228,418 千円
- ・ 生活保護費 212,698 千円
- ・ 保育園管理費 202,333 千円
- ・ こども医療費助成費 189,860 千円

4款 衛生費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,573,490,000	1,474,695,009	6,320,000	92,474,991	93.7
清 掃 費	1,042,296,000	1,042,119,550	0	176,450	99.9
上水道費	3,039,000	2,677,366	0	361,634	88.1
合 計	2,618,825,000	2,519,491,925	6,320,000	93,013,075	96.2

翌年度繰越額は、保健衛生費 6,320 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 榛原総合病院負担金 778,505 千円
- ・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金（塵芥処理） 457,941 千円

- ・ 牧之原市御前崎市広域施設組合負担金（塵芥処理） 384,584 千円
- ・ 感染症対策事業費 150,098 千円
- ・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金（し尿処理） 122,594 千円
- ・ 予防接種事業費 109,743 千円
- ・ 東遠広域施設組合負担金 75,723 千円

5 款 労働費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	22,310,000	21,869,525	0	440,475	98.0

支出の主な内訳

- ・ 技術労働育成支援事業費 13,055 千円
- ・ 雇用環境整備支援事業費 4,627 千円
- ・ 住宅建設資金利子補給事業費 3,862 千円

6 款 農林水産業費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	1,194,705,000	568,251,581	608,984,000	17,469,419	47.6
林業費	21,369,000	19,457,894	0	1,911,106	91.1
水産業費	175,710,000	102,399,416	73,000,000	310,584	58.3
合計	1,391,784,000	690,108,891	681,984,000	19,691,109	49.6

翌年度繰越額は、農業費 608,984 千円、水産業費 73,000 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 県営牧之原畑地総合整備土地改良事業負担金 65,951 千円
- ・ 地頭方漁港海岸保全施設整備事業費 49,588 千円
- ・ 土地改良施設維持管理適正化事業費 47,320 千円
- ・ 地頭方漁港津波高潮防災ステーション更新事業費（繰越明許分） 44,997 千円
- ・ 農業用施設維持補修費 40,959 千円
- ・ 農村地域防災減災事業費（繰越明許分） 34,086 千円
- ・ 多面的機能支払交付金事業費 30,740 千円

7 款 商工費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	873,205,000	765,792,092	0	107,412,908	87.7

支出の主な内訳

- ・ ふるさと納税推進事業費 179,511 千円
- ・ 萩間地区工業用地造成事業費 102,776 千円
- ・ 物産センター管理運営費 99,417 千円
- ・ 海水浴場開設及び海岸整備費 40,786 千円
- ・ 企業立地促進事業費 36,283 千円
- ・ まきのはら活性化センター運営事業費 34,551 千円
- ・ 観光誘客推進事業費 32,200 千円

8 款 土木費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	58,639,000	51,805,282	0	6,833,718	88.4
道 路 橋りょう費	1,377,743,000	921,794,797	407,958,000	47,990,203	66.9
河 川 費	151,421,000	140,120,349	6,339,000	4,961,651	92.5
港 湾 費	40,510,000	39,627,843	0	882,157	97.8
都市計画費	430,769,000	424,937,984	0	5,831,016	98.7
住 宅 費	121,625,000	105,941,450	0	15,683,550	87.1
合 計	2,180,707,000	1,684,227,705	414,297,000	82,182,295	77.2

翌年度繰越額は、道路橋りょう費 407,958 千円、河川費 6,339 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 新拠点開発推進事業費 203,866 千円
- ・ 道の駅(仮)さかべ整備事業費 121,454 千円
- ・ 市道坂部細江線改良事業費(繰越明許分) 84,703 千円
- ・ (防災・安全)道路ストック補修支援事業費 82,042 千円
- ・ 準用河川沢垂川改修事業費 69,980 千円
- ・ 市道大江東中線整備事業費(繰越明許分) 62,920 千円
- ・ 公営住宅等長寿命化計画事業費 54,309 千円
- ・ 市道維持補修費 54,299 千円

- ・ 公園整備事業費 52,893 千円
- ・ 道路メンテナンス事業費 52,566 千円

9 款 消防費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,255,305,000	1,207,230,649	0	48,074,351	96.2

支出の主な内訳

- ・ 静岡地域消防広域化事業費（管理） 681,375 千円
- ・ 放射線防護施設整備事業費 188,578 千円
- ・ 消防施設整備事業費 83,415 千円
- ・ 地域防災対策強化事業費 50,047 千円
- ・ 消防団員報酬 23,808 千円
- ・ 放射線防護施設管理費 22,430 千円
- ・ 消防団運営費 20,677 千円
- ・ 消防団員退職報償費 17,149 千円
- ・ 消防施設等管理費 14,945 千円

10 款 教育費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	562,603,000	525,930,853	0	36,672,147	93.5
小 学 校 費	265,731,000	205,416,315	26,400,000	33,914,685	77.3
中 学 校 費	91,044,000	78,970,767	0	12,073,233	86.7
幼 稚 園 費	32,687,000	23,515,220	0	9,171,780	71.9
社会教育費	430,235,000	418,852,630	0	11,382,370	97.4
保健体育費	2,430,056,000	1,885,982,861	527,672,000	16,401,139	77.6
合 計	3,812,356,000	3,138,668,646	554,072,000	119,615,354	82.3

翌年度繰越額は、小学校費 26,400 千円、保健体育費 527,672 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 多目的体育館整備事業費 1,432,934 千円
- ・ 給食センター運営費（管理） 175,184 千円

・ 図書館整備事業費	110,867 千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金	96,165 千円
・ 牧之原市菊川市学校組合負担金	94,540 千円
・ 御前崎市牧之原市学校組合負担金	68,930 千円
・ 社会体育施設管理運営費	65,386 千円
・ 相良総合センター管理運営費	60,753 千円
・ 小中学校等給食施設管理費（管理）	51,320 千円
・ 小学校施設管理費（管理）	40,603 千円
・ ICT活用推進事業費	38,015 千円

11 款 災害復旧費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設 災害復旧費	77,283,000	76,158,085	0	1,124,915	98.5
公共土木施設 災害復旧費	297,362,000	156,422,491	130,000,000	10,939,509	52.6
合 計	374,645,000	232,580,576	130,000,000	12,064,424	62.1

翌年度繰越額は、公共土木施設災害復旧費 130,000 千円である。

支出の主な内訳

・ 公共土木施設災害復旧費（繰越明許分）	113,658 千円
・ 農地・農業用施設災害復旧費（繰越明許分）	51,428 千円
・ 市単独公共土木施設災害復旧費（繰越明許分）	28,939 千円
・ 市単独農業用施設災害復旧費（繰越明許分）	17,638 千円
・ 市単独公共土木施設災害復旧費	10,561 千円

12 款 公債費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	2,468,684,000	2,467,929,801	0	754,199	99.9

令和5年度の償還金元金は2,415,880千円、償還金利子は52,048千円である。

13 款 予備費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予 備 費	30,678,000	0	0	30,678,000	0.0

基 金

地方自治法第 241 条第 1 項の規定による特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立てるための基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,086,189,401	428,287	4,086,617,688
減債基金	2,248,887,121	△130,013,713	2,118,873,408
公共用施設維持基金	100,696,062	△25,694,628	75,001,434
庁舎整備基金	9,449,800	190	9,449,990
国際交流基金	4,043,000	△ 979,000	3,064,000
教育委員会表彰基金	5,161,695	△ 149,667	5,012,028
地域福祉基金	45,243,499	35,820	45,279,319
ふるさと水と土基金	13,475,000	0	13,475,000
さがら子生れ温泉会館維持基金	57,979,226	△ 12,979,358	44,999,868
緊急地震・津波対策基金	837,544,424	△ 818,197,767	19,346,657
地域振興基金	1,601,219,682	232,306	1,601,451,988
学校教育施設整備基金	5,128,444	1,032,102	6,160,546
地頭方海浜公園周辺整備利活用基金	40,020,867	4,802	40,025,669
森林環境譲与税基金	2,939,416	△ 1,780,302	1,159,114
中小企業金融支援基金	2,249,465	△ 56,316	2,193,149
教育振興基金	0	8,000,000	8,000,000
合 計	9,060,227,102	△ 980,117,244	8,080,109,858

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
5,281,606,000	5,135,150,295	97.2	4,888,357,326	92.6	0	246,792,969

令和5年度は、一般会計から263,038千円の繰り入れをした。

歳入の主なものは、国民健康保険税1,039,283千円、県支出3,518,074千円、繰入金263,038千円などである。

国民健康保険税の収納率は、調定に対し88.5%、収入未済額は126,601千円である。

不納欠損額は8,322千円であり、不納欠損処分をしたものは、財産なし、生活困窮などによるものでやむを得ない事情のものである。

歳出の主なものは、保険給付費3,431,289千円、国民健康保険事業費納付金1,373,481千円、保健事業費46,749千円、諸支出金13,668千円などである。

基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業基金	576,933,598	69,042	577,002,640
国民健康保険高額療養費貸付基金	6,000,000	0	6,000,000

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
587,489,000	584,957,150	99.6	582,808,050	99.2	0	2,149,100

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料473,004千円、繰入金109,464千円などである。

後期高齢者医療保険料の収納率は、調定に対し100.3%、収入未済額は△1,682千円であり、不能欠損額は106千円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金581,654千円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
4,537,878,000	4,515,491,835	99.5	4,361,111,529	96.1	0	154,380,306

歳入の主なものは、介護保険料 1,006,213 千円、国庫支出金 993,737 千円、支払基金交付金 1,088,649 千円、県支出金 612,476 千円、繰入金 669,349 千円などである。

介護保険料の収納率は、調定に対し 99.2%、収入未済額は 6,511 千円であり、不納欠損額は 2,001 千円である。

歳出の主なものは、総務費 83,842 千円、保険給付費 3,873,424 千円、地域支援事業費 242,570 千円、基金積立金 70,104 千円などである。

基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護給付費準備基金	741,400,484	70,104,000	811,504,484

(4) 土地取得特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
77,575,000	77,508,675	99.9	58,932,625	76.0	18,576,050	-

基金

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産	土地	61,352.11 m ²	711.05 m ²	62,063.16 m ²
	(補償費含む)	386,523,725 円	15,486,668 円	402,010,393 円
不動産未登記分 (令和5年度前払分) (令和6年度繰越分)		-	61,886,050 円	61,886,050 円
土地開発基金(現金)		104,937,920 円	△77,236,761 円	27,701,159 円
合計		491,461,645 円	135,957 円	491,597,602 円

※面積は、起債等で買収したものを含む。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
10,822,000	13,055,277	120.6	9,474,302	87.5	0	3,580,975

歳入の主なものは、使用料及び手数料（農業集落排水施設使用料）1,942千円、繰入金8,567千円などである。

歳出の主なものは、農業集落排水事業費2,925千円、公債費6,548千円である。

注記

- 1 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を切り捨てました。
このため差額又は合計金額が一致しない場合があります。
- 2 比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示しました。
ただし、99.95%以上100%未満のものは、99.9%としました。
このため合計比率が一致しない場合があります。また、決算書等、他の書類と一致しない場合もあります。